地方創生、成否のカギは

グローカルインタビュー

パソナグループ
代表取締役グループ代表

南部 靖之氏

なんぶ・やすゆき　1952年生まれ。神戸市出身。76年関西大工卒。大学卒業直前に人材派遣会社、テンポラリーセンターを設立、専務に就任。91年代表取締役。93年社名をパソナ（現南部エンタープライズ）に変更し代表取締役。会長、社長などを歴任。2007年株式移転により純粋持ち株会社パソナグループを設立し、代表取締役グループ代表。座右の銘は「迷ったらやる」。

首長の意志、住民参加が重要 プロデューサーの存在不可欠

人材派遣大手のパソナグループが自治体と協力して、地方創生をめざす取り組みを兵庫県や京都府で本格化させている。商業施設の運営や就農支援などその内容は多彩だ。地域の活性化に向け、どのような青写真を描いているのか。自治体の現状はどう見えているのか。同社の南部靖之・代表取締役グループ代表に狙いと展望を聞いた。

Q 淡路島（兵庫県）で廃校を活用した複合商業施設「のじまスコーラ」を開業したほか、就農支援プログラムを通じた農業人材の育成などに取り組んでいる。

A 将来、独立をめざす人を農業ベンチャーとして育成しようと、淡路島で2008年からチャレンジファームという制度に取り組んできた。11年には栃木県でも同様のプログラムを始めている。さらに「半農半芸」という新しい働き方を提案し、11年４月から、淡路島で音楽家などの芸術家を対象にした就農支援プログラムも実施している。

こうした流れの中で、廃校になった小学校を活用してまちおこしの拠点にしようと、12年に「のじまスコーラ」をオープンした。レストラン、カフェ、物販だけでなく、交流スペースを設けて、地域の人に様々な活動で使ってもらっている。月に１回、料理教室を開くほか、盆踊りも催している。農場で作った野菜はレストランで使うほか、販売もしている。昨年、すぐそばの海岸にカフェ「miele（ミエレ）」もオープンした。瀬戸内海に沈む夕日が見られるスポットで人気を集めている。

チャレンジファームでは、グループで生産、加工、流通、IT（情報技術）化に取り組む。個人農家ではなく、農業ベンチャーの育成を狙っているからだ。グループをつくることで休みを取りやすくするなど、企業としての農業を学んでもらう。いままで新規就農したい人は、個人で地方に行き研修するケースが多かった。それではなかなか長続きしない。

「半農半芸」の芸は芸術だ。音楽家、芸術家な

禁複製・無断転載

どに農業に従事してもらう。東京などの大都市はなかなか練習する環境を確保するのが難しい。募集したところ、何百人も集まった。その中から350人を選んだ。

島に住み込んで地域にもなじんでもらい、祭りにも参加する。年に１回、発表会を催す。メンバーには音楽家からファッション関係、小道具を作る人など様々な人がいるので、それを生かして皆で舞台をつくる。団結力を高めるとともに、まちおこしにもつながっている。

Q 人材派遣業がメーンの会社がなぜ農業分野と接点を持つようになったのか。

A ただ単に農家や農業法人に人を派遣する狙いではと見ていた向きもあるが、全く違う。農業に目を向けたのには、２つのきっかけがある。一つは食の安心・安全の意味から、これから農業が見直されるだろうと考えていたこと。もう一つは、60歳の定年後の仕事づくり、つまりＵターンのきっかけづくりだ。フリーター、ニートという若年層の問題についても、食と農の場は改善につなげられるきっかけづくりになるのではないかと思った。

淡路島をこうした取り組みの拠点にしたのは、兵庫県の井戸敏三知事との出会いが大きい。知事と話をした際に、力を入れて「やろう」といってもらい、「淡路島はどうか」と勧められた。

京丹後で西日本最大級「道の駅」運営受託

Q 淡路島以外でも、今春、京都府農業公園「丹後あじわいの郷」（京都府京丹後市）をリニューアルした西日本最大級の道の駅「丹後王国　食のみやこ」をオープンした。

A 「丹後王国」では京都府、京丹後市の支援を受け、地元企業とともに運営を引き受けた。山田啓二知事、中山泰市長とも非常に力を入れている。特に食にこだわっており、レストラン、カフェなどでは地元・丹後地方の海産物、農産物を中心に提供している。４月のオープンから９月末までに30万人超が訪れ、すでに年間目標の20万人を突破した。

のじまスコーラは京阪神や四国を中心に広域から年間15万人が来訪。地元産品をPRする場になっている（兵庫県淡路市）

地域活性化をめざす事業は、ほかに大分県別府市と岡山県内での展開を考えている。いずれも健康をテーマにしたいと思っている。

別府では、すでに施設は整備している。温泉を生かして１週間や10日、１カ月と日常生活を離れて暮らす「リトリート」の場にしたいと思っている。例えば、アトピーなどの子どもの健康を回復させたり、不登校の児童・生徒を精神的に安定させたりする場にできないか。

岡山県では、岡山市から１時間ほどかかる山間部で来春から本格的に着手する。棚田のある美しい地域だ。食べ物も生活も全てゆっくりした都会とは逆の癒やしを提供する。IT企業のほか、企業に呼びかけ、経理・財務・総務などの部門を移してもらうことを考えている。

これほどIT化が進んでいる中で、東京にいる必要はない。健康管理は企業にとっても大きな課題になっている。こうした取り組みに対するニーズはあると思う。

現在、10近くの県や市から一緒に事業をと言われている。こうした取り組みを通じ、最終的には10年以内に東京から10万人の若者を“大脱走”させたいと思っている。

Q 地域振興策を成功に導くうえでカギとなるのは何か。

禁複製・無断転載

チャレンジファームでは、多くの若者が起業をめざして研修している（兵庫県淡路市）

A 地方創生には、プロデューサーの存在が一番重要だが、プロデューサーがいても、自治体にそのつもりがなければダメ。知事や市長ら自治体のトップの姿勢もポイントになる。もう一つ、住民とのコミュニケーションが重要だ。例えば、淡路島の場合、地域の年中行事に参加することや、高齢化が進んでいる地元農家のヘルパーとして収穫をボランティアで手伝うことなどを重視してきた。施設を整備、運営していくうえでも、住民との融和が必要だ。この３つがうまく組み合わされれば成功する。

どうすれば地域住民が認めてくれるか。最初の３年間はじっと見合いの期間がいる。単なるデベロッパーだと思われてしまうのはダメ。人は来たが、空気は濁ったではダメ。本気だと思ってもらわなければ。どこでもそうだが、住民は初めは冷めた目で見る。とけ込み方が難しい。住民に教えてもらう姿勢が欠かせない。住民は先生。黒板で講義するようなタイプのプロデューサーでは失敗する。あちこちの失敗例を見てきてそう感じている。

地域創生プロデューサー 100人規模で養成

Q しかし、地域にとけ込めるようなプロデューサーはなかなかいないのでは。

A 確かに現状では、地域にニーズがあっても地域創生を担うプロデューサーが不足しており、応えられていない。また、自治体にはプロデューサーを見つける力もない。国から交付金をもらっても、ばらまくしか道がない。地域創生プロデューサーを育てなければならない。今後、100人規模で養成したうえで、ミッションを持って地域に入る「ミッションターン」に取り組みたい。それには中高年が向いている。まさに急がば回れだ。

Q 安倍政権の進める地方創生をどうみているのか。

A 地方創生をうたって担当相を置き、今度は一億総活躍相を置いた。地方にとってはチャンス。いいと思う。やらないより、やった方がいい。（プレミアム付きの商品券、旅行券などについて）ばらまきだなどとの批判・批評は誰でもできる。何もやらないのが一番問題だ。成功の反対は何もやらないこと。きっかけをつくっただけでも高く評価できる。

ただ、多くの企業人はこうした地方創生の事業についてはビジネスとして黒字化させていくのはなかなか難しいとみている。企業はどうしても短期的な成果を求めるからだ。その点は今後の課題だろう。私も「CSR（企業の社会的責任）としては行き過ぎ、オーナーだからできることでは」と言われるが、株主の理解があり、進められている面がある。

質問を終えて▶▶

人材派遣会社との印象が強いパソナグループだが、自治体との関係は意外に深い。国の緊急雇用対策事業の関連で様々な事業を自治体から受託しているほか、近年は総務部門など主要な機能のアウトソーシングを引き受ける例が目立つ。

それだけに自治体の状況がよく見えている面がある。取材中、印象的だったのは「第３セクターはダメ」と言い切っていた点。なるほどと感じた。自治体は３セクに出資し、人も派遣しているのが通例だが、稼いだ経験がなく、民間のいい点を運営に生かしにくくしているのだという。地方創生でも自治体と企業などの協働は不可欠だが、果たして良好なパートナーシップは築けるのだろうか。

（副編集長　**川上　寿敏**）

禁複製・無断転載